

上 場 会 社 名 日本精工株式会社
 コ ー ド 番 号 6 4 7 1
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 執行役員 経理部長
 氏 名 三木 玄夫
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 12 年 5 月 25 日
 定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 12 年 6 月 29 日

上場取引所 東・大・名・京・福・札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3779-7056
 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	352,406	7.3	6,065	102.0	3,189	118.0
11年3月期	328,501	8.6	3,002	83.2	1,462	89.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,707		4 82		1.2	0.6	0.9
11年3月期	6,711		11 92		2.9	0.3	0.4

(注) 期中平均株式数 12年3月期 561,782,999株 11年3月期 563,210,260株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	5 00	2 50	2 50	2,808	103.7	1.3
11年3月期	5 50	3 00	2 50	3,096		1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	542,491	224,143	41.3	398 98
11年3月期	542,665	224,236	41.3	399 16

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 561,790,260株 11年3月期 561,774,988株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	170,000	5,500	3,000	3 00		
通 期	350,000	13,000	7,500		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円35銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 1 3 9 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	第 1 3 8 期 (平成 11 年 3 月 31 日)	差 額
(資産の部)			
流動資産	300,082	297,812	2,270
現金及び預金	2,605	9,410	6,805
受取手形	12,079	11,233	846
売掛金	114,059	104,940	9,119
有価証券	106,763	104,091	2,672
自己株式	2	1	1
製品	14,899	16,224	1,325
仕掛品	21,259	25,979	4,720
材料	917	1,003	86
貯蔵品	1,065	1,026	39
未収入金	15,596	13,047	2,549
繰延税金資産	1,629	401	1,228
その他の流動資産	9,875	11,232	1,357
貸倒引当金	671	779	108
固定資産	242,409	244,852	2,443
有形固定資産	97,496	104,987	7,491
建築物	28,337	30,448	2,111
構築物	1,804	2,019	215
機械装置	45,700	48,962	3,262
車両運搬具	312	426	114
工具器具備品	2,818	3,831	1,013
土地	14,792	14,531	261
建設仮勘定	3,731	4,768	1,037
無形固定資産	1,214	1,210	4
借地権	1,045	1,080	35
その他の無形固定資産	169	130	39
投資等	143,697	138,654	5,043
投資有価証券	7,090	7,410	320
子会社株式	122,285	116,515	5,770
長期貸付金	2,743	2,724	19
繰延税金資産	7,470	7,745	275
その他の投資等	5,032	5,232	200
貸倒引当金	923	975	52
資産合計	542,491	542,665	174

(単位 百万円)

科 目	第139期 (平成12年3月31日)	第138期 (平成11年3月31日)	差 額
(負債の部)			
流動負債	182,026	142,859	39,167
支 払 手 形	30,180	27,400	2,780
買 掛 金	58,766	48,134	10,632
短期借入金	44,372	41,385	2,987
社 債	30,000	10,000	20,000
転換社債	-	8	8
未払金	3,851	2,689	1,162
未払法人税等	2,781	68	2,713
未払費用	11,009	12,301	1,292
その他の流動負債	1,064	870	194
固定負債	136,321	175,569	39,248
社 債	80,000	110,000	30,000
転換社債	17,278	17,285	7
長期借入金	14,300	21,082	6,782
長期前受収益	-	36	36
適格退職年金過去勤務債務	13,410	13,466	56
退職給与引当金	10,536	12,542	2,006
役員退職慰労引当金	424	775	351
その他の固定負債	372	379	7
負債合計	318,348	318,428	80
(資本の部)			
資 本 金	67,167	67,162	5
法定準備金	92,125	91,830	295
資 本 準 備 金	82,351	82,347	4
利 益 準 備 金	9,774	9,483	291
剰 余 金	64,851	65,242	391
事業研究費積立金	1,627	1,627	-
特別償却積立金	23	35	12
海外投資損失積立金	9	22	13
固定資産圧縮積立金	1,555	1,419	136
別 途 積 立 金	58,766	63,266	4,500
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,869	1,127	3,996
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(2,707)	(6,711)	(9,418)
資 本 合 計	224,143	224,236	93
負債及び資本合計	542,491	542,665	174

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 3 9 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		第 1 3 8 期 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日		比 較	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	3 5 2 , 4 0 6	100.0	3 2 8 , 5 0 1	100.0	2 3 , 9 0 5	7.3
売上原価	3 0 4 , 0 8 8	86.3	2 8 3 , 1 6 0	86.2	2 0 , 9 2 8	7.4
販売費及び一般管理費	4 2 , 2 5 3	12.0	4 2 , 3 3 7	12.9	8 4	0.2
営業利益	6 , 0 6 5	1.7	3 , 0 0 2	0.9	3 , 0 6 3	102.0
営業外損益の部						
営業外収益	5 , 9 4 1	1.7	8 , 4 5 0	2.5	2 , 5 0 9	29.7
受取利息及び配当金	3 , 8 8 0	1.1	4 , 0 0 1	1.2	1 2 1	3.0
雑益	2 , 0 6 0	0.6	4 , 4 4 9	1.3	2 , 3 8 9	53.7
営業外費用	8 , 8 1 6	2.5	9 , 9 9 0	3.0	1 , 1 7 4	11.7
支払利息及び割引料	5 , 4 7 3	1.6	6 , 3 4 0	1.9	8 6 7	13.7
雑損	3 , 3 4 3	0.9	3 , 6 5 0	1.1	3 0 7	8.4
経常利益	3 , 1 8 9	0.9	1 , 4 6 2	0.4	1 , 7 2 7	118.0
(特別損益の部)						
特別利益	2 0 , 2 7 2	5.8	2 , 6 5 5	0.8	1 7 , 6 1 7	663.4
固定資産売却益	6 , 2 6 8	1.8	2 , 6 5 5	0.8	3 , 6 1 3	136.1
有価証券売却益	1 4 , 0 0 3	4.0	-	-	1 4 , 0 0 3	-
特別損失	1 7 , 8 0 9	5.1	1 6 , 5 7 9	5.0	1 , 2 3 0	7.4
事業構造改善費用	3 , 8 7 4	1.1	4 4 1	0.1	3 , 4 3 3	777.5
有価証券評価損	1 , 7 7 3	0.5	3 , 6 7 6	1.1	1 , 9 0 3	51.8
希望退職関連費用	1 0 , 4 2 3	3.0	-	-	1 0 , 4 2 3	-
子会社株式評価損等	1 , 7 3 8	0.5	-	-	1 , 7 3 8	-
適格退職年金過去勤務費用	-	-	1 2 , 4 6 1	3.8	1 2 , 4 6 1	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	5 , 6 5 3	1.6	1 2 , 4 6 0	3.8	1 8 , 1 1 3	-
法人税、住民税及び事業税	3 , 9 0 0	1.1	7 1	0.0	3 , 8 2 9	-
法人税等調整額	9 5 3	0.3	5 , 8 2 1	1.8	4 , 8 6 8	83.6
当期純利益又は 当期純損失()	2 , 7 0 7	0.8	6 , 7 1 1	2.0	9 , 4 1 8	-
前期繰越利益	1 , 7 0 6		4 , 0 5 0			
中間配当額	1 , 4 0 4		1 , 6 9 1			
利益準備金積立額	1 4 0		1 6 9			
過年度税効果調整額	-		2 , 3 2 4			
税効果会計適用に伴う 特別償却積立金取崩額	-		2 5			
税効果会計適用に伴う 海外投資損失積立金取崩額	-		1 6			
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-		1 , 0 2 7			
当期未処分利益又は 当期未処理損失()	2 , 8 6 9		1 , 1 2 7			

比較利益処分案

(単位 百万円)

	第139期 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)	第138期 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)
当期末処分利益又は当期末処理損失()	2,869	1,127
特別償却積立金取崩額	12	12
海外投資損失積立金取崩額	7	12
固定資産圧縮積立金取崩額	189	135
別途積立金取崩額		4,500
計	3,078	3,533
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	150	150
利益配当金	1,404	1,404
	1株につき2円50銭	1株につき2円50銭
役員賞与金	90	-
(うち、監査役分)	(10)	(-)
固定資産圧縮積立金	111	272
計	1,756	1,826
次期繰越利益	1,322	1,706

(注) 平成11年12月10日に、1,404百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のある株式は移動平均法による低価法（切り放し方式）、その他のものは移動平均法による原価法であります。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による限度額のほか、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。
 - (2) 退職給与引当金
従業員への退職金支払に備え、自己都合退職による期末要支給額の現在価値額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 適格退職年金過去勤務費用の会計処理
確定時に処理する方法であります。
7. 法人税等の会計処理
税効果会計を適用しております。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式であります。

(貸借対照表の注記)

	第139期	第138期
1. 子会社に対する短期金銭債権	72,071百万円	57,648百万円
" 長期金銭債権	832百万円	946百万円
" 短期金銭債務	8,378百万円	3,891百万円
" 長期金銭債務	128百万円	141百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	253,306百万円	260,257百万円
3. 保証債務等 (保証類似行為を含めております。)	11,269百万円	11,849百万円
4. 自己株式の数	3,815株	2,647株
5. 転換社債の転換による新株発行額	8百万円	42百万円
転換社債の転換による資本組入額	4百万円	21百万円
6. 自己株式買入消却 資本準備金による消却	-	999百万円
7. 発行済株式数の増減 転換社債の転換による増加	15千株	39千株
自己株式の買入消却による減少	-	2,198千株

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引高	第139期	第138期
売上高	113,329百万円	101,496百万円
仕入高	43,374百万円	18,127百万円
営業取引以外の取引高	18,395百万円	10,709百万円

(リース取引の注記)

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	第139期 (工具器具備品等)	第138期 (工具器具備品等)
1. 取得価額相当額	5,839百万円	5,644百万円
減価償却累計額相当額	3,449百万円	2,775百万円
期末残高相当額	2,389百万円	2,868百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,187百万円	1,184百万円
1年超	1,201百万円	1,684百万円
(合計)	(2,389百万円)	(2,868百万円)
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	1,288百万円	1,243百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		
5. リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		

(有価証券及びデリバティブ取引に関する状況)

1. 有価証券の時価等

当期(平成12年3月31日)については、決算短信(連結)の添付資料として記載しております。

(単位 百万円)

種 類	第138期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	78,367	132,400	54,032
債 券	994	909	85
そ の 他	1,599	1,594	4
小 計	80,961	134,904	53,943
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,026	5,809	4,783
(うち、関係会社)	(1,006)	(5,719)	(4,712)
そ の 他	835	693	142
小 計	1,861	6,503	4,641
合 計	82,822	141,407	58,584

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	第138期
残存償還期間が1年以内の非上場外国債券等	2,000百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券等	21,131百万円
(固定資産に属するもの)	
非 上 場 株 式 ・ 出 資 金	120,871百万円
(うち、関係会社株式・出資金)	(119,248百万円)
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券等	1,193百万円

1. デリバティブ取引の状況

当期（平成12年3月31日）については、決算短信（連結）の添付資料として記載しております。

(1) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	第138期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	23,760	23,760	1,383	1,383
	支払固定・受取変動	21,500	21,500	1,232	1,232
	受取固定・支払固定	5,000	5,000	14	14
合	計	50,260	50,260	165	165

(注) 時価は、金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(重要な後発事象)

平成12年3月28日開催の取締役会における決議に基づき次のとおり社債を発行いたしました。

第31回無担保普通社債(平成18年満期)

平成12年4月26日発行 100億円

第32回無担保普通社債(平成22年満期)

平成12年4月26日発行 100億円

役員の異動（平成12年6月29日付）

（1）新任取締役候補者

朝 香 聖 一 （現 執行役員 専務 欧州総支配人）

（2）新任監査役候補者（社外監査役）

山 本 恵 朗 （現 株式会社富士銀行 頭取）

（3）退任予定監査役（社外監査役）

端 田 泰 三 （現 監査役、株式会社富士銀行 顧問）